

食料や住宅が安い米国

米国で生活していても「ちやま」と感じることの一つに、衣食住という生活の基本が安く済むということだ。土地が広いので食料や住宅が安いのは当然だとも思っていた。

米国は日本に比べて貧富の差が大きい。低所得者も結構多い。しかし、意外と語られていないことだが、同じ所得水準で比べれば、日本よりも米国の人の方が大きな住宅に住んでおり、そして豊富な食糧を食べている。それだけ食や住の価格が安いからだ。

衣料品については、日本でも低

重元 伊藤 元重
機構開発研究 伊藤 元重
東大教授 伊藤 元重
総合研究 伊藤 元重
理事 伊藤 元重

価格で高品質の商品を提供するユニクロなどの店が増えてきたので、日米の格差はなくなってきたように思える。しかし、食と住については、相変わらず日本は高い。

住宅が高いのは仕方ない面があるが、日本で食料品が高いのは、農産物への関税が一般の国民にと

国民負担重い農産物関税

日本の非常に高い関税の影響が大きい。コメ、小麦、砂糖、牛肉、豚肉、乳製品など、私たちの食料の基本となるような食料に、非常に高い輸入関税が課されている。その結果、米国の消費者に比べると何倍もの価格を支払う結果となっている。

農産品に関税を課するのは農家を

守るためである。そう政府は説明しているし、国民も理解している。ただ、そのために一般国民がどの程度の負担をしているのか、詳しく説明されることは少ない。

環太平洋連携協定(TPP)の交渉が進んでいることもあって、農産物への関税が一般の国民にと

円の負担という計算結果もある。4人家族だと、農産物の関税の結果、8万円余分に食費の負担となることになる。食料は必需品であるので、低所得者ほどその負担は相対的に重くなる。

消費増税しか議論せず

いま、消費税の引き上げの国民負担の議論が盛んになっている。消費税率を5%から8%に引き上げるとこれだけの国民負担となるのか。特に低所得者への負担はどの

うなるのか。政府もそうした問題を重く見て、消費税率の引き上げに合わせて低所得者への対応を強化しようとしている。

しかし、その消費税アップの負担よりも、食料への関税の負担の方が重いということはほとんど議論にならない。おかしな話だ。国民が気付かなければ、あえて寝た子を起すような議論をしなくともよい、ということなのだろう。

いまTPPの交渉で農産物の関税引き下げ交渉が始まっている。日本の関税を死守しようという議論が盛んだ。しかし、関税によって一般国民が重い負担を強いられるということにも、もっと光が当てられるべきではないだろうか。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。